

資料 4

全数届出の見直しについて

全数届出の見直しに伴う対応について①

全数届出の見直しに関する国事務連絡（要旨）

＜発生届限定の概要＞

- 新規感染者の急増等による医療機関等の負担軽減を図る緊急避難措置として、発生届け出の対象について、①65歳以上の者、②入院を要する者、③重症化リスクがあり、かつ、治療薬または酸素投与が必要な者、④妊婦に限定する。
- ただし、感染動向の把握のため、日ごとの患者の総数及び患者の年代別の総数だけは引き続き報告する。
- 発生届の限定を行う際には、届け出の対象外となる方に対する、急な体調変化等の連絡体制や、適切な医療機関の紹介等の体制について、確実に確保しておくことが求められる。
- このため、都道府県においては、医療機関を受診しない陽性者及び届け出対象外の患者の急な体調変化等に対応できるよう、健康フォローアップセンター等を設置し、その旨を公表する。

＜健康フォローアップセンターについて＞


- 健康フォローアップセンターは、症状が軽いなど、自宅で速やかな療養開始を希望する方が検査キットを用いて陽性だった際にセンターに連絡し、速やかな療養につなげることを想定している。
- 「医療機関を受診していない陽性者」、「発生届の対象とならない陽性者」について、必要な相談支援を提供する機能を有し、機能が複数の組織に分かれていても差し支えない。
- センターについて、都道府県がその名称、連絡先、ホームページのURL等を相談・支援の対象になる者に対して、ホームページでの周知や、受診時に医療機関に伝達するなど確実に伝わるような対応を行う。
- センター等に必要な機能は、以下の通り。
 - ① 医師を配置していること
 - ② 配置される医師の管理下で、医療機関を受診せず自己検査等で陽性となった者（届出対象外の者を想定）の登録を受け付けること
 - ③ 登録を受け付けた者または、医療機関を受診し、新型コロナと診断された者が申し出た場合には、宿泊療養の提供や配食等の支援を行うこと。
 - ④ 医療機関を受診せず登録された者の登録者数を毎日年代別に集計し、設置自治体に報告すること。
 - ⑤ 重症化リスクが高い者として発生届の対象となっている者であることが判明した場合には、診療・検査医療機関等に適切に案内すること（可能な限り、医師を配置するセンターにおいて発生届を提出することも考えられる。）
 - ⑥ 体調悪化時等に電話等が確実に繋がるよう必要な体制を整えること、及び体調悪化時等に医師等が相談に応じ、必要に応じて、医療機関やオンライン診療等の連絡先等を案内すること

全数届出の見直しに伴う対応について②

全数届出の見直しに関する県の状況及び課題

- 沖縄県は、緊急避難措置による発生届限定化には慎重な判断が必要としているが、発生届の限定化は9月26日より**全国一律に導入**されることが予定されており、取り急ぎ**体制整備が必要**。
- 医療機関を受診しない陽性者や、発生届の対象とならない陽性者に対応する健康フォローアップセンターについて、沖縄県は既に**陽性者登録センター**や、**健康管理センター**、**夜間相談窓口**と複数の組織で必要な機能を有している。
- 一方で、発生届対象の限定化により、自宅療養者の氏名や連絡先がわからなくなることから、これまでファーストコンタクト時にSMS等で周知していた**体調急変時の連絡先など**、**自宅療養に必要な情報が届けられなくなるため**、**他の周知方法の検討**や、制度変更に伴う相談窓口の負担増を想定した**受け皿確保等**についても検討を要する。

課題を踏まえた県コールセンター等体制案

		現 行		限定化の対応
陽性前	発熱コールセンター	・発熱や咳などの症状があり、受診を希望する場合に相談 ・24時間対応		・現行から変更なし
陽性後	陽性者登録センター	・抗原検査キットで陽性となった際に電子システムで申請(HP等で公開) ・申請後にオンラインによる医師の問診を受けることが可能		・登録時に自宅療養に必要な情報(夜間相談窓口の連絡先等)を周知 ・検査・医療機関で陽性診断された者のうち、生活支援等を希望する者の申請受付。
"	健康管理センター (自宅療養対応・昼)	・自宅療養者の症状が悪化した場合の日中相談窓口 ・保健所ファーストコンタクト時に自宅療養者のしおりで連絡先周知		・問い合わせ増に備えた体制強化 ・検査・医療機関等へ自宅療養に必要な情報等の配布依頼
"	夜間相談窓口 (自宅療養対応・夜)	・自宅療養者の症状が悪化した場合の夜間相談窓口 ・保健所ファーストコンタクト時に連絡先周知(原則非公開)		・問い合わせ増に備えた体制強化 ・検査・医療機関等へ自宅療養に必要な情報等の配布依頼
その他	ワクチンコールセンター	・ワクチンによる副反応等についての相談窓口		・現行から変更なし

- 国が設置を求めている健康フォローアップセンターについて、沖縄県では複数の組織で必要な機能を有しているため、**既存の機能を組み合わせて対応**する。
- 陽性者登録センターにおいては、これまでの自己検査キットで陽性となった者に加え、医療機関や検査機関で陽性診断された者のうち、**発生届対象外で生活支援など県の支援を希望する者の申請を受け付ける**。
- **夜間相談窓口の連絡先**について、HP等で広く公開すると自宅療養者以外からの電話により、業務に支障が生じる恐れもあることから、医療機関や検査機関、陽性者登録センターから直接、**自宅療養に必要な情報とあわせて周知**する。
- 制度変更により、コールセンターの負担増を想定し、**人員確保等必要な体制を整備**する。
- **中長期的なコールセンターのあり方**については引き続き検討する。

全数届の見直しに伴う陽性者別対応一覧表

検査場所		発生届対象可否	陽性者登録センターの申請可否	ハースス登録方法、陽性者カウント	陽性診断を示す書類 (陽性者に必要な情報等)	健康観察 (自宅療養に必要な情報等)	生活支援	受診等	公費 (適用時期、病院での確認)
A	医療機関	A 発生届対象者	・必要なし	・医療機関がハースス登録	・マイハーススによる療養証明書 ・保健所からのSMS (ファーストコンタクト)	・新規聴取 ・架電やアプリによる毎日の健康観察 (プッシュ型)	・ホテル (メール) ・パルス (全員配布) ・配食 (電話)	・県コロナ本部で調整	・医師診断時から公費負担 ・ハーススで確認
		A' 発生届対象外の者	・行政サービス (公費、ホテル等) 希望の方は陽性者自ら申請	・医療機関が年代別の数のみをハーススで報告	・医療機関からのチラシ	・医療機関からのチラシ ・健康相談窓口 (プル型)	・ホテル (メール) ・パルス (メール) ・配食 (電話) ※事前登録必要	・かかりつけ医等がない場合は、健康相談窓口で医療機関を案内	・医師診断時から公費負担 ・チラシや陽性者登録センターで確認 (遡って登録可)
B	民間検査場等	B 発生届対象者	・必要なし	・民間検査場の提携医療機関がハースス登録	・マイハーススによる療養証明書 ・保健所からのSMS (ファーストコンタクト)	・新規聴取 ・架電やアプリによる毎日の健康観察 (プッシュ型)	・ホテル (メール) ・パルス (全員配布) ・配食 (電話)	・県コロナ本部で調整	・医師診断時から公費負担 ・ハーススで確認
		B' 発生届対象外の者	・行政サービス (公費、ホテル等) 希望の方は陽性者自ら申請	・民間検査場の提携医療機関が年代別の数のみをハーススで報告	・民間検査場等からのSMS	・民間検査場等からのSMS ・健康相談窓口 (プル型)	・ホテル (メール) ・パルス (メール) ・配食 (電話) ※事前登録必要	・かかりつけ医等がない場合は、健康相談窓口で医療機関を案内	・医師診断時から公費負担 ・メールや陽性者登録センターで確認 (遡って登録可)
C	自己検査	C 発生届対象者	・陽性者自ら申請	・陽性者登録センターが発生届対象可否を判断し、医師の問診、ハースス登録	・マイハーススによる療養証明書 ・保健所からのSMS (ファーストコンタクト)	・新規聴取 ・架電やアプリによる毎日の健康観察 (プッシュ型)	・ホテル (メール) ・パルス (全員配布) ・配食 (電話)	・県コロナ本部で調整	・医師診断時から公費負担 ・ハーススで確認
		C' 発生届対象外の者	・陽性者自ら申請	・陽性者登録センターが発生届対象可否を判断し年代別の数をハーススで報告	・陽性者登録センターからのSMS	・陽性者登録センターからのSMS ・健康相談窓口 (プル型)	・ホテル (メール) ・パルス (メール) ・配食 (電話) ※事前登録必要	・かかりつけ医等がない場合は、健康相談窓口で医療機関を案内	・医師診断時から公費負担 ・メールや陽性者登録センターで確認 (遡って登録可)

※黄色セルは、これまでと対応が変わる項目

- 発生届の対象者は、概ねこれまで通りの対応。

<以下、発生届対象外の者>

- ハースス登録においては年代別の数のみをハーススで報告する。
- 医療機関、民間検査場で陽性診断された者のうち、生活支援等を希望する場合、陽性者登録センターへの事前の申請が必要。
- 保健所からのファーストコンタクトや、プッシュ型の健康観察、療養証明書の発行等は行われないため、医療機関からのチラシや、民間検査場・登録センターからのSMSで陽性診断を示す書類や自宅療養に必要な情報等を周知する。
- 自宅療養中に受診を希望する場合、かかりつけ医や、受診可能な医療機関を案内する。
- 公費負担はこれまで通り行われるが、ハーススでの本人確認ができなくなるため、陽性診断を示す書類等で確認が必要となる。

